

計 算 書 類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個 別 注 記 表

自：2024年 4月 1日

至：2025年 3月31日

株式会社トーセイメディカル

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,167,829 】	【流動負債】	【 567,440 】
現金及び預金	531,742	支払手形及び買掛金	534,088
受取手形及び売掛金	550,566	未払金	6,576
商 品	62,404	未払費用	3,264
前払費用	14,387	未払法人税等	409
その他の	8,729	未払消費税等	2,559
		賞与引当金	19,110
		その他の	1,432
【固定資産】	【 297,903 】	【固定負債】	【 9,150 】
(有形固定資産)	(232,742)	退職給付引当金	9,150
建 物	18,610		
構 築 物	518	負 債 合 計	576,591
車 輛 及 び 運 搬 具	59,286	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	160,076	【株主資本】	【 889,142 】
土 地	166,161	資 本 金	10,000
減価償却累計額	△ 171,910	利 益 剰 余 金	879,142
(無形固定資産)	(1,067)	利 益 準 備 金	2,500
ソ フ ト ウ ェ ア	1,067	そ の 他 利 益 剰 余 金	876,642
(投資その他の資産)	(64,093)	任 意 積 立 金	753,800
長 期 前 払 費 用	4,010	繰 越 利 益 剰 余 金	122,842
敷 金 及 び 保 証 金	4,893		
繰 延 税 金 資 産	55,189	純 資 産 合 計	889,142
資 産 合 計	1,465,733	負 債 純 資 産 合 計	1,465,733

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2024年 4 月 1 日
至 2025年 3 月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,993,534
売 上 原 価		2,652,711
売 上 総 利 益		340,822
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		369,579
営 業 損 失		28,757
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12	
そ の 他	955	967
営 業 外 費 用		
そ の 他	20	20
経 常 損 失		27,809
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	7,213	
株 式 報 酬 受 入 益	5,254	12,467
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	240	240
税 引 前 当 期 純 損 失		15,582
法人税、住民税及び事業税	409	
法 人 税 等 調 整 額	△ 7,069	△ 6,659
当 期 純 損 失		8,923

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2024年 4 月 1 日
至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金					
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金			
当 事 業 年 度 期 首 残 高	10,000	2,500	753,800	131,766	888,066	898,066	898,066
当 事 業 年 度 変 動 額							
当 期 純 利 益				8,923	8,923	8,923	8,923
株主資本以外の項目 の 当 期 末 変 動 額 (純 額)							-
当 事 業 年 度 変 動 額 合 計	-	-	-	8,923	8,923	8,923	8,923
当 事 業 年 度 末 残 高	10,000	2,500	753,800	122,842	879,142	889,142	889,142

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10～38年

工具、器具及び備品

4～15年

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品販売

医療機器販売事業においては、主に虚血性心疾患関連機器や心臓律動管理関連機器、心臓血管外科関連機器の販売をしております。このような商品販売については、顧客によって受領又は検収が確認された時点で商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断したため、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

2. 貸借対照表に関する注記

受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の残高は、次のとおりであります。

受取手形	522千円
売掛金	550,044千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	982株
------	------

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。